

農業資源を活かした地域振興 奈良県曾爾村農林業公社を視察

茨木市見山都市農村交流委

地域活性化について話し合いを続け、地元で獲れる農産物を核にして活動している茨木市見山地区都市農村交流活動推進委員会(大神弘委員長)。12月18日、奈良県曾爾(そに)村の「曾爾村農林業公社」の取り組みを視察し、現地の農業者との意見交換を行った。

同村は、有識者で構成される日本創成会議が公表した「消滅可能性都市」896自治体のうち29位に位置付けられるなど、若年層の流出による過疎高齢化が深刻化している。

こうした過疎化の根本的な原因の一つに、基幹産業である農

府農委職協 京都府城陽市で現地研修

大阪府農業委員会職員協議会(会長・碓本義一柏原市農委事務局長)は、11月29日、京都府城陽市で現地研修を実施。

当日は、国内初の水生植物専門メーカーとして、蓮やスイレン、カキツバタなど300種類以上の水生植物を生産・販売している株式会社杜若園芸を訪問。代表取締役岩見悦明氏が

林業の後継者不足による産地力の低下があるとして、平成27年に住民と村職員が参画して話し合いを重ね、「曾爾村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定。地域の農林業を魅力あるものにするために翌28年6月に「曾爾村農林業公社」を設立した。

同公社は、村、JA、森林組合、観光振興公社、農業委員会で構成され、農林産物のブランド化や、地域資源を活用したビジネス創出、担い手の確保・育成等に取り組んでいる。

地元農産物のブランド化については、公社とJAの協働で、村の基幹品目である「曾爾米」

ら、京都山城の豊富な地下水を利用した水生植物の栽培方法やホームセンター等への販売、近年始めた通信販売への取り組みについて、説明を受けた。

次いで、「文化パルク城陽」へ移動し、城陽市農委事務局長兼次長田畑徹氏から、耕作放棄地解消対策について研修した。城陽市は、平成29年9月末現在、耕作放棄地は、121筆8・2ヘクタール。平成22年に農事組合



研修では、同公社の萩原理事(曾爾米ブランド化協議会会長・左)、田合氏(同副会長・右)と活動内容についての意見交換も行われた

のブランド化に取り組んだ。県外の先進的な米農家による栽培指導で食味値の向上を図ったほか、村外の直売所や高級百貨店に販路を持つ米穀店などを通じて有利な販売ルートも開拓した。これまでJAが買い取っていた

法人を設立し、耕作放棄地解消に向け、農作業の受委託と利用権設定を進め、高齢者農家からの申し出を中心に農作業受委託、利用権設定を行っている。

また、各農家組合では、農業委員・農家組合役員が地域の現状・問題点を話し合い課題解決の方法として、地域の農業振興計画の作成を検討する。計画の作成には、市、府、土地改良区、農委事務局が参加する。

(藤原)



株式会社杜若園芸の取り組みを説明する岩見代表

当日はその後、遊休農地を解消した現場を視察し、観光農園曾爾高原ファームガーデン、道の駅針T・R・S(テラス)を見学した。

(沼田)

月間農政ファイル

11・21～12・22

- 12・1 農水省は、平成29年度家族経営協定締結農家数(3月31日時点)を発表。全国合計で5万7155戸(前年度比1・3%増)。うち大阪府は、32戸(同33・3%増)。
- 12・5 近畿農政局は、近畿府県の平成29年産水稻の作況指数が100であり「平年並み」と発表。大阪府は102で「やや良」となった。
- 12・8 政府は、農林水産業改革の基本方針となる「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂。追加項目は、中央卸売市場の開設や取引の規制緩和や、「相続未登記農地」の担い手集積への農地制度見直し等。来年の通常国会に関連法案を提出予定。
- 12・22 政府は、平成29年度補正予算案を閣議決定。農林水産関係は4680億円を確保。うち、PPPやEPAの対策費は3170億円とし、農業体質の強化を図る。